

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月22日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所 大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 西村 正

TEL (03) 3286-8187

決算取締役会開催日 平成12年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年12月 8日

1. 平成12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	414,342	11.5	38,119	61.4
11年9月中間期	371,522	24.1	23,623	203.6
12年3月期	882,145		76,737	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	22,827	64.6	15 54
11年9月中間期	13,867	51.5	9 43
12年3月期	33,015		22 45

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 普通株式 1,444,606,335株 優先株式 125,000,000株
11年9月中間期 普通株式 1,431,004,906株 優先株式 125,000,000株
12年3月期 普通株式 1,437,044,687株 優先株式 125,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	3 50	—
11年9月中間期	3 50	—
12年3月期	—	7 00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	16,305,616	742,843	4.6	444 98	11.34 [速報値]
11年9月中間期	14,663,004	709,858	4.8	422 47	11.15
12年3月期	15,224,977	724,749	4.8	432 56	11.39

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 普通株式(額面) 1,444,657,764株 優先株式(無額面) 125,000,000株
11年9月中間期 普通株式(額面) 1,443,547,764株 優先株式(無額面) 125,000,000株
12年3月期 普通株式(額面) 1,444,307,764株 優先株式(無額面) 125,000,000株

2. 平成13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	650,000	90,000	53,000	3 50	7 00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 16銭

1 株当たり配当金

	12 年 9 月中間期	11 年 9 月中間期	12 年 3 月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	3 5 0	3 5 0	7 0 0
優 先 株 式	3 0 4	3 0 4	6 0 8

1 3 年 3 月期の配当予想

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	期 末	
	円 銭	円 銭
普 通 株 式	3 5 0	7 0 0
優 先 株 式	3 0 4	6 0 8

参 考)

「平成 1 2 年 9 月中間期の業績」指標算式

$$\circ 1 \text{ 株当たり中間 (当期) 純利益} \dots \frac{\text{中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期 (当期) 中平均普通株式数}}$$

$$\circ \text{株主資本比率} \dots \frac{\text{中間期 (当期) 末資本の部合計}}{\text{中間期 (当期) 末負債の部合計} + \text{中間期 (当期) 末資本の部合計}}$$

$$\circ 1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期 (当期) 末資本の部合計} - \text{中間期 (当期) 末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期 (当期) 末発行済普通株式数}}$$

「平成 1 3 年 3 月期の業績予想」指標算式

$$\circ 1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

第130期中(平成12年9月30日現在)中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	586,576	預 金	7,416,234
コ ー ル ロ ー ン	160,746	譲 渡 性 預 金	484,190
買 入 金 銭 債 権	1,600	コ ー ル マ ネ ー	500,000
特 定 取 引 資 産	463,188	売 渡 手 形	135,000
金 銭 の 信 託	60,326	特 定 取 引 負 債	98,193
有 価 証 券	5,806,379	借 用 金	521,144
貸 出 金	8,130,839	外 国 為 替	6,049
外 国 為 替	7,338	社 債	200,000
そ の 他 資 産	572,559	転 換 社 債	10,889
動 産 不 動 産	157,555	信 託 勘 定 借	3,766,952
繰 延 税 金 資 産	214,658	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	1,149,524
支 払 承 諾 見 返	417,859	そ の 他 負 債	799,669
貸 倒 引 当 金	274,010	退 職 給 付 引 当 金	17,563
		債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,701
		特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	18,193
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16,608
		支 払 承 諾	417,859
		負債の部合計	15,562,773
		(資本の部)	
		資 本 金	282,155
		法 定 準 備 金	276,293
		再 評 価 差 額 金	26,130
		剰 余 金	158,263
		任 意 積 立 金	127,874
		中 間 未 処 分 利 益	30,389
		中 間 利 益	22,827
		資本の部合計	742,843
資 産 の 部 合 計	16,305,616	負債及び資本の部合計	16,305,616

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む。)として引当てしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 355,738 百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（17,094 百万円）については、5 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

12. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
16. 有価証券には自己株式 2,175 百万円が含まれております。なお、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める場合において同条第 1 項の規定により取得した自己株式は 2,165 百万円、その他の自己株式は 9 百万円であります。
17. 動産不動産の減価償却累計額 93,717 百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 43,978 百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 51,856 百万円、延滞債権額は 581,048 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 10,689 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 66,586 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 710,180 百万円であります。
なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、38,204 百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	743,419 百万円
貸出金	591,507 百万円

担保資産に対応する債務

預金	620 百万円
売渡手形	135,000 百万円
コールマネー	500,000 百万円

上記のほか、為替決済の担保、日銀借入金の据置担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 364,254 百万円、貸出金 22,313 百万円を差し入れております。なお、当中間期末日における日銀借入金はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 21,402 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 5,569 百万円、債券借入取引担保金は 7,693 百万円であります。

25. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間期より前期の40.09%から38.86%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は6,794百万円減少し、当中間期に計上された法人税等調整額の場合は同額増加しております。また再評価に係る繰延税金負債の金額は525百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金394,968百万円が含まれております。
28. 社債は全額、劣後特約付社債又は永久劣後特約付社債であります。
29. 転換社債のうち、劣後特約付転換社債は9,795百万円であります。
30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,108,479百万円、貸付信託4,957,572百万円であります。
31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。なお、当中間期末において、満期保有目的の債券はありません。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 353,156百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 45百万円

その他有価証券の時価のあるもの

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,342,762百万円	1,530,868百万円	188,106百万円	284,348百万円	96,241百万円
債券	2,768,673	2,770,127	1,454	9,625	8,171
国債	2,426,062	2,420,413	5,649	1,483	7,132
地方債	56,748	58,452	1,703	1,899	195
社債	285,863	291,262	5,399	6,242	842
その他	1,463,503	1,463,436	67	8,039	8,107
合計	5,574,939	5,764,432	189,492	302,013	112,520
評価差額金相当額		115,855	百万円		
繰延税金負債相当額		73,636	百万円		

32. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 売却益 売却損
6,419,522百万円 67,263百万円 11,621百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	26,887百万円
関連会社株式	25,015
その他有価証券	
貸付信託受益証券	54,539
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,618
非上場外国証券	51,186

34. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	1,138,527 百万円	835,807 百万円	794,339 百万円	- 百万円
国債	1,105,706	645,040	675,315	-
地方債	5,268	7,166	44,313	-
社債	27,552	183,600	74,710	-
その他	216,961	639,150	610,136	42,470
合計	1,355,488	1,474,957	1,404,476	42,470

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

 中間貸借対照表計上額 60,326 百万円

 当中間期の損益に含まれた評価差額 2,310

36. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 1,124,033 百万円含まれております。

第130期中〔平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで〕中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		414,342
信 託 報 酬	46,723	
資 金 運 用 収 益	212,868	
(うち貸出金利息)	(68,801)	
(うち有価証券利息配当金)	(69,712)	
役 務 取 引 等 収 益	15,486	
特 定 取 引 収 益	2,421	
そ の 他 業 務 収 益	53,884	
そ の 他 経 常 収 益	82,957	
経 常 費 用		376,223
資 金 調 達 費 用	167,837	
(うち預金利息)	(38,931)	
役 務 取 引 等 費 用	3,800	
特 定 取 引 費 用	363	
そ の 他 業 務 費 用	46,627	
営 業 経 費	64,112	
そ の 他 経 常 費 用	93,480	
経 常 利 益		38,119
特 別 利 益		23,047
特 別 損 失		9,257
税 引 前 中 間 利 益		51,909
法人税、住民税及び事業税		106
法 人 税 等 調 整 額		28,974
中 間 利 益		22,827
前 期 繰 越 利 益		7,561
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		0
中 間 未 処 分 利 益		30,389

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 特別利益には、ソフトウェア売却益 20,668 百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,709 百万円、子会社との合併に伴う営業権償却 2,382 百万円、子会社の整理損等 4,716 百万円を含んでおります。
5. 当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は 1,246 百万円増加し、税引前中間利益は 462 百万円減少しております。なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
6. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ 683 百万円増加しております。
7. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当中間期より、「その他経常費用」として 1,178 百万円計上しております。

比較中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年中間 期末 (A)	平成 11 年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 11 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	586,576	645,318	58,741	756,332	169,755
コ ー ル コ ー シ ン	160,746	-	160,746	103,885	56,860
買 入 手 形	-	-	-	343,800	343,800
買 入 金 銭 債 権	1,600	15,463	13,863	1,786	186
特 定 取 引 資 産	463,188	525,808	62,620	392,878	70,309
金 銭 の 信 託	60,326	61,610	1,283	67,619	7,293
有 価 証 券	5,806,379	4,820,230	986,148	4,856,061	950,317
貸 出 金	8,130,839	7,305,303	825,536	7,777,439	353,400
外 国 為 替	7,338	5,503	1,834	16,211	8,872
そ の 他 資 産	572,559	363,620	208,938	317,881	254,678
動 産 不 動 産	157,555	159,644	2,089	158,887	1,332
繰 延 税 金 資 産	214,658	277,305	62,646	243,634	28,975
支 払 承 諾 見 返	417,859	483,195	65,335	478,596	60,736
貸 倒 引 当 金	274,010	-	274,010	290,035	16,025
資 産 の 部 合 計	16,305,616	14,663,004	1,642,612	15,224,977	1,080,638
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	7,416,234	6,178,352	1,237,881	6,444,211	972,022
コ ー ル マ ネ ー	484,190	901,796	417,606	1,209,210	725,020
売 渡 手 形	500,000	495,427	4,572	100,000	400,000
特 定 取 引 負 債	135,000	7,700	127,300	13,000	122,000
借 用 金	98,193	98,297	104	88,832	9,361
外 国 為 替	521,144	530,012	8,867	536,519	15,375
社 債	6,049	3,007	3,042	4,759	1,290
転 換 社 債	200,000	200,000	-	200,000	-
信 託 勘 定 借 債	10,889	11,444	555	11,064	175
債 券 貸 付 取 引 担 保 金	3,766,952	3,862,482	95,529	3,912,799	145,846
そ の 他 負 債	1,149,524	-	1,149,524	1,003,245	146,278
貸 倒 引 当 金	799,669	829,401	29,732	439,386	360,283
退 職 給 与 引 当 金	-	308,811	308,811	-	-
退 職 給 付 引 当 金	-	18,243	18,243	17,262	17,262
債 権 売 却 損 失 引 当 金	17,563	-	17,563	-	17,563
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	4,701	6,927	2,226	6,002	1,301
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18,193	-	18,193	18,203	9
支 払 承 諾	16,608	18,046	1,437	17,134	525
支 払 承 諾	417,859	483,195	65,335	478,596	60,736
負 債 の 部 合 計	15,562,773	13,953,145	1,609,627	14,500,228	1,062,544
(資 本 の 部)					
資 本 金	282,155	281,878	277	282,068	87
法 定 準 備 金	276,293	273,829	2,463	275,106	1,187
再 評 価 差 額 金	26,130	24,972	1,158	25,605	525
剰 余 金	158,263	129,178	29,085	141,969	16,293
任 意 積 立 金	127,874	104,874	22,999	104,874	22,999
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	30,389	24,304	6,085	37,095	6,705
中 間 (当 期) 利 益	22,827	13,867	8,960	33,015	10,187
資 本 の 部 合 計	742,843	709,858	32,984	724,749	18,094
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	16,305,616	14,663,004	1,642,612	15,224,977	1,080,638

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間期における発行済株式数の増加内容

転換社債の転換 発行株式数 350 千株 資本組入額 87 百万円

比較中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年中間期 (A)	平成 11 年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 11 年度 (要 約)
経 常 収 益	414,342	371,522	42,819	882,145
信 託 報 酬	46,723	41,512	5,210	96,228
資 金 運 用 収 益	212,868	198,433	14,435	389,657
(うち貸出金利息)	(68,801)	(68,868)	(67)	(135,903)
(うち有価証券利息配当金)	(69,712)	(48,817)	(20,895)	(96,391)
役 務 取 引 等 収 益	15,486	16,624	1,137	32,659
特 定 取 引 収 益	2,421	2,467	46	4,735
そ の 他 業 務 収 益	53,884	65,966	12,081	107,945
そ の 他 経 常 収 益	82,957	46,518	36,438	250,919
経 常 費 用	376,223	347,899	28,323	805,408
資 金 調 達 費 用	167,837	148,512	19,324	291,813
(うち預金利息)	(38,931)	(26,829)	(12,102)	(54,181)
役 務 取 引 等 費 用	3,800	3,295	504	6,744
特 定 取 引 費 用	363	-	363	409
そ の 他 業 務 費 用	46,627	64,289	17,662	111,930
営 業 経 費 費 用	64,112	70,541	6,428	133,294
そ の 他 経 常 費 用	93,480	61,259	32,221	261,216
経 常 利 益	38,119	23,623	14,495	76,737
特 別 利 益	23,047	864	22,183	1,614
特 別 損 失	9,257	461	8,796	1,622
税引前中間(当期)利益	51,909	24,026	27,882	76,728
法人税、住民税及び事業税	106	55	50	55
法人税等調整額	28,974	10,103	18,871	43,657
中 間 (当 期) 利 益	22,827	13,867	8,960	33,015
前 期 繰 越 利 益	7,561	9,991	2,430	9,991
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0	444	443	606
中 間 配 当 額	-	-	-	5,431
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	1,086
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	30,389	24,304	6,085	37,095

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年中間 期末 (A)	平成 11 年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 11 年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産)					
貸 出 金	2,748,982	3,656,915	907,932	3,179,040	430,057
有 価 証 券	22,444,990	18,485,863	3,959,126	19,887,162	2,557,828
証券投資信託有価証券	7,563,083	3,855,684	3,707,398	5,241,387	2,321,695
証券投資信託外国投資	454,253	343,728	110,525	284,144	170,109
信託受益権	201,092	162,402	38,690	181,712	19,379
受託有価証券	1,494,982	750,773	744,208	730,582	764,399
貸付有価証券	12,270	-	12,270	-	12,270
金 銭 債 権	3,045,495	2,613,147	432,347	1,913,127	1,132,367
動 産 不 動 産	977,819	584,265	393,554	980,853	3,033
そ の 他 債 権	1,081,781	571,208	510,573	307,448	774,333
買 入 手 形	9,000	-	9,000	-	9,000
コ ー ル オ ー ク	2,040,688	1,365,872	674,816	1,564,082	476,606
銀行勘定貸金	3,766,952	3,862,482	95,529	3,912,799	145,846
現金預け金	1,479,218	3,770,147	2,290,929	3,771,163	2,291,944
合 計	47,320,610	40,022,492	7,298,117	41,953,504	5,367,106
(負 債)					
金 銭 信 託	16,779,903	14,068,920	2,710,983	15,429,819	1,350,084
年 金 信 託	5,372,428	4,933,700	438,727	5,315,209	57,219
財産形成給付信託	12,355	13,970	1,615	13,364	1,008
貸 付 信 託	4,814,714	6,079,240	1,264,525	5,516,283	701,568
証券投資信託	11,054,608	9,618,558	1,436,050	10,705,191	349,416
金銭信託以外の金銭の信託	2,953,407	2,502,561	450,846	2,235,338	718,069
有価証券の信託	3,269,008	1,577,735	1,691,273	966,867	2,302,141
金銭債権の信託	1,178,157	560,326	617,831	649,046	529,111
動 産 の 信 託	8,590	9,773	1,183	9,208	618
土地及びその定着物の信託	259,675	275,427	15,751	288,742	29,066
包 括 信 託	1,617,759	382,278	1,235,480	824,431	793,327
合 計	47,320,610	40,022,492	7,298,117	41,953,504	5,367,106

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産平成 12 年中間期末 10,775,484 百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金平成 12 年中間期末 2,491,933 百万円のうち、破綻先債権額は 16,690 百万円、延滞債権額は 71,639 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 5,034 百万円、貸出条件緩和債権額は 900 百万円、以上合計は 94,265 百万円であります。

比 較 主 要 残 高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成 12 年中間 期末 (A)	平成 11 年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 11 年度末 (C)	比 較 (A - C)
総 資 金 量	34,879,826	32,175,980	2,703,845	33,928,098	951,727
預 金	7,416,234	6,178,352	1,237,881	6,444,211	972,022
譲 渡 性 預 金	484,190	901,796	417,606	1,209,210	725,020
金 銭 信 託	16,779,903	14,068,920	2,710,983	15,429,819	1,350,084
年 金 信 託	5,372,428	4,933,700	438,727	5,315,209	57,219
財 産 形 成 給 付 信 託	12,355	13,970	1,615	13,364	1,008
貸 付 信 託	4,814,714	6,079,240	1,264,525	5,516,283	701,568
貸 出 金	10,879,822	10,962,218	82,396	10,956,479	76,657
銀 行 勘 定	8,130,839	7,305,303	825,536	7,777,439	353,400
信 託 勘 定	2,748,982	3,656,915	907,932	3,179,040	430,057
投 資 有 価 証 券	28,251,369	23,306,094	4,945,274	24,743,223	3,508,145
銀 行 勘 定	5,806,379	4,820,230	986,148	4,856,061	950,317
信 託 勘 定	22,444,990	18,485,863	3,959,126	19,887,162	2,557,828

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。